

2023年11月20日

各位

沖縄県労働金庫

2023年度上期財務状況等（仮決算概況）について

このたび、当金庫の2023年度上期（2023年9月期）の仮決算概況をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、労働金庫は半期決算が法定化されていませんが、当金庫は、内部規定に基づき、期末決算（3月期）に準じて仮決算を行っております。

記

1. 損益の状況〔表1〕

- (1) 経常利益は、前年同期比で7百万円減少し、6億20百万円〔増減率△1.24%〕となりました。
- (2) 中間純利益は、経常収益の増加および法人税等調整額△1億4百万円の影響により、前年同期比で1億52百万円増加し、6億4百万円〔増減率33.62%〕となりました。

2. 預金および貸出金の状況〔表2〕

- (1) 預金（譲渡性預金を含む）は、前年同期比で8億97百万円増加し、3,271億44百万円〔増減率0.27%〕となりました。
- (2) 個人預金は、前年同期比で55億79百万円増加し、2,744億6百万円〔増減率2.07%〕となりました。
- (3) 貸出金は、前年同期比で168億19百万円増加し、2,476億13百万円〔増減率7.28%〕となりました。
- (4) 個人向け貸出は、前年同期比で180億12百万円増加し、2,368億19百万円〔増減率8.23%〕となりました。

3. 自己資本比率の状況〔表3〕

2023年9月末現在の自己資本比率（単体）は、2023年3月末から0.02ポイント低下し、8.53%程度となりました。

4. 債権管理の状況

労働金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律ベースの債権区分による債権の開示〔表4〕

- (1) 2023年9月末時点における金融再生法ベースの開示債権額（貸出金以外の与信も対象）は、前年同期比で10百万円減少し、7億4百万円となりました。
- (2) 金融再生法ベースの開示債権比率（総与信額に占める金融再生法上の開示債権の割合）は、前年同期比で0.02ポイント低下し、0.28%となりました。

以上

【本件に関するお問合せ先】

沖縄県労働金庫 経営統括部

担当：大城 勇治（おおしろ ゆうじ）

黒島 貴博（くろしま たかひろ）

電話：098-861-1196

沖縄県労働金庫の2023年度上期財務状況等（仮決算概況表）

1. 損益の状況 [表1]

(単位：百万円、%)

科目	2023年度9月期	2022年度9月期	増減額	増減率
経常収益	2,561	2,383	178	7.47
資金運用収益	2,009	1,859	150	8.09
役務取引等収益	281	319	△ 38	△ 11.89
その他業務収益	244	180	64	35.63
臨時収益	25	23	1	6.08
経常費用	1,941	1,755	185	10.59
資金調達費用	82	73	8	11.42
役務取引等費用	407	359	47	13.23
その他業務費用	39	10	29	267.41
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
経費	1,404	1,307	97	7.43
臨時費用	6	3	3	113.06
経常利益	620	628	△ 7	△ 1.24
特別利益	0	-	0	-
特別損失	0	-	0	-
税引前中間純利益	621	628	△ 6	△ 1.10
法人税、住民税及び事業税	120	165	△ 44	△ 27.07
法人税等調整額	△ 104	10	△ 114	△ 1,121.72
中間純利益	604	452	152	33.62
業務純益	602	607	△ 5	△ 0.92
実質業務純益	602	607	△ 5	△ 0.92
コア業務純益	640	617	23	3.76
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	619	617	2	0.33
経常利益	620	628	△ 7	△ 1.24
中間純利益	604	452	152	33.62

2. 預金および貸出金の状況 [表 2]

(単位：百万円、%)

科目	2023年9月末	2022年9月末	増減額	増減率
預金(譲渡性預金含む)	327,144	326,247	897	0.27
うち個人預金	274,406	268,827	5,579	2.07
貸出金	247,613	230,793	16,819	7.28
うち個人向け貸出	236,819	218,806	18,012	8.23

3. 自己資本比率(単体)の状況 [表 3]

項目	2023年9月末 (概算)	2023年3月末	2022年9月末 (概算)
自己資本比率	8.53%程度	8.55%	8.87%程度

(注) 当金庫は、半期決算が法定化されていませんが、内部規定に基づき、期末決算(3月末)に準じた仮決算を行っております。上記9月期の自己資本比率は、仮決算結果に基づいて算出した概算値です。

4. 債権管理の状況

労働金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律ベースの債権区分による債権の開示 [表 4]

(単位：百万円)

区分	2023年9月末 (概算)	2023年3月末	2022年9月末 (概算)
労働金庫法及び金融再生法ベースの開示債権(A)	704	561	714
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	230	110	137
危険債権	404	429	449
要管理債権	69	21	128
三月以上延滞債権	69	21	128
貸出条件緩和債権	-	-	-
保全額(B)	704	561	715
担保・保証等による回収見込み額	703	559	713
貸倒引当金	1	1	2
保全率(B)/(A) (%)	100.00%	100.00%	100.00%
正常債権(C)	247,075	240,716	230,231
総与信残高(D)=(A)+(C)	247,779	241,277	230,945
労働金庫法及び金融再生法ベースの開示債権比率(A)/(D) (%)	0.28%	0.23%	0.30%

(注) 単位未満は、四捨五入しています。

以上